



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

コード番号 5476 URL http://www.koshuha.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 村越 久人 TEL 03-5687-6025

四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	14,520	△23.8	△1,491	-	△1,288	-	1,246	-
2020年3月期第2四半期	19,059	△7.5	△726	-	△689	-	△771	-

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,322百万円 (-%) 2020年3月期第2四半期 △766百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	85.03	-
2020年3月期第2四半期	△52.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	44,557	22,525	50.6	1,536.96
2020年3月期	47,222	21,202	44.9	1,446.70

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 22,525百万円 2020年3月期 21,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は定款において9月30日（第2四半期末日）及び3月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	△21.7	△2,500	-	△2,200	-	300	-	20.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	14,687,617株	2020年3月期	14,687,617株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	31,781株	2020年3月期	31,577株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	14,655,950株	2020年3月期2Q	14,656,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
3. 第2四半期決算概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は新型コロナウイルス感染症拡大により、企業活動、個人消費などの経済活動は抑制され、きわめて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う経済活動の停滞により、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループにおいても、主要な需要業界からの受注が減少しており、売上数量が減少しました。原燃料等のコストが下落したことに加え、経費等の固定費削減に取り組みましたが、業績は悪化しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高145億2千万円（前年同期比23.8%減）、営業損失14億9千1百万円（前年同期は7億2千6百万円の営業損失）、経常損失12億8千8百万円（前年同期は6億8千9百万円の経常損失）となりましたが、土地の売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は12億4千6百万円（前年同期は7億7千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

[特殊鋼]

工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野での売上数量が減少し、売上高は108億1百万円（前年同期比20.7%減）となりました。損益面では、原燃料コストの下落に加え、固定費削減に取り組んだものの、売上数量の減少の影響が大きく、11億4千5百万円の営業損失（前年同期は8億3千8百万円の営業損失）となりました。

[鑄鉄]

トラック等の商用車向け、産業機械向け、建設機械向けの売上数量が減少し、売上高は31億4千2百万円（前年同期比30.2%減）となりました。損益面では、固定費削減に取り組んだものの、売上数量の減少の影響が大きく、2億1千万円の営業損失（前年同期は1億1千5百万円の営業利益）となりました。

[金型・工具]

自動車向け金型の売上が減少し、売上高は5億7千6百万円（前年同期比38.8%減）となりました。損益面では、固定費削減に取り組んだものの、売上減少の影響が大きく、1億3千5百万円の営業損失（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億6千5百万円減少し、445億5千7百万円となりました。

負債合計は、土地売却による再評価に係る繰延税金負債の増加があるものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ39億8千7百万円減少し、220億3千2百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ13億2千2百万円増加し、225億2千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円増加し、15億1千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、2億1千4百万円の収入（前年同期は6億2千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産売却による収入等により、29億7千9百万円の収入（前年同期は20億5百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済等により、19億4千2百万円の支出（前年同期は13億3千3百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期末の業績予想については2020年7月31日に公表した予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204	126
受取手形及び売掛金	7,069	5,257
製品	3,455	3,449
仕掛品	4,625	3,897
原材料及び貯蔵品	5,645	5,602
その他	479	1,660
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	21,473	19,987
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	7,214	9,687
土地	8,489	8,121
その他（純額）	7,508	4,544
有形固定資産合計	23,211	22,353
無形固定資産	390	385
投資その他の資産		
投資有価証券	796	893
その他	1,379	967
貸倒引当金	△28	△30
投資その他の資産合計	2,147	1,831
固定資産合計	25,749	24,570
資産合計	47,222	44,557

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,691	1,835
電子記録債務	3,496	2,632
短期借入金	10,084	9,123
未払法人税等	102	117
賞与引当金	415	400
営業外支払手形	452	417
その他	2,383	1,369
流動負債合計	19,627	15,895
固定負債		
長期借入金	1,115	200
再評価に係る繰延税金負債	990	1,783
退職給付に係る負債	3,684	3,795
その他の引当金	75	77
その他	526	279
固定負債合計	6,392	6,136
負債合計	26,020	22,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,489	1,939
自己株式	△39	△39
株主資本合計	19,260	18,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	138
土地再評価差額金	2,153	3,949
退職給付に係る調整累計額	△283	△272
その他の包括利益累計額合計	1,942	3,815
純資産合計	21,202	22,525
負債純資産合計	47,222	44,557

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
売上高	19,059	14,520
売上原価	17,702	14,184
売上総利益	1,357	335
販売費及び一般管理費	2,083	1,826
営業損失（△）	△726	△1,491
営業外収益		
受取配当金	46	14
受取賃貸料	37	13
助成金収入	1	215
その他	20	34
営業外収益合計	105	277
営業外費用		
支払利息	29	30
売上債権売却損	8	6
たな卸資産処分損	2	2
出向者人件費負担金	16	12
その他	11	22
営業外費用合計	68	73
経常損失（△）	△689	△1,288
特別利益		
固定資産売却益	1	3,809
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	3,809
特別損失		
固定資産処分損	107	23
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	111	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△797	2,497
法人税、住民税及び事業税	30	46
法人税等調整額	△56	1,205
法人税等合計	△25	1,251
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△771	1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△771	1,246

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△771	1,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	65
退職給付に係る調整額	22	10
その他の包括利益合計	5	76
四半期包括利益	△766	1,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△766	1,322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△797	2,497
減価償却費	958	1,018
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	156	129
その他の引当金の増減額(△は減少)	△44	△0
有形固定資産処分損益(△は益)	106	△3,785
売上債権の増減額(△は増加)	1,087	1,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	618	777
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,071	△1,721
その他	△285	△570
小計	728	156
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△99	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	628	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,005	△539
有形固定資産の売却による収入	1	3,811
利息及び配当金の受取額	46	14
その他	△47	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,709	△1,961
長期借入れによる収入	60	210
長期借入金の返済による支出	△150	△125
リース債務の返済による支出	△9	△10
設備関係割賦債務の返済による支出	△26	△26
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△29	△30
配当金の支払額	△219	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333	△1,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	264	266
現金及び現金同等物の四半期末残高	221	1,518

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は2020年3月19日開催の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2020年3月23日に契約を締結し、2020年6月30日に引渡が完了しました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため、当社が所有する土地を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	土地面積	譲渡益	現況
千葉県市川市東浜1丁目1番7	9,000㎡	3,809百万円	賃貸資産
千葉県市川市東浜1丁目1番8			
千葉県市川市東浜1丁目1番9			
千葉県市川市東浜1丁目4番15			

(注1) 譲渡価額及び帳簿価額は譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

(注2) 当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、2002年3月31日に上記土地の再評価を実施し、原始取得価額を2,589百万円切り下げ、同額の土地再評価差額金を計上しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。譲渡先は国内事業法人1社ですが、当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

譲渡契約締結日 2020年3月23日
譲渡資産の引渡日（完了） 2020年6月30日

(5) 当社業績等に与える影響

本件固定資産の譲渡益3,809百万円は、当第2四半期連結累計期間に特別利益として計上し、同時に土地再評価差額金1,796百万円（差損）を利益剰余金に振替えております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および連結子会社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創立されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の影響は、経済活動全体に大きな影響を及ぼす事象であり、繰延税金資産の回収可能性の前提となる将来事業計画に重要な不確実性が含まれると判断しております。新型コロナウイルス感染症については、今後の拡大状況や収束時期が不透明であり、今後の当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。当連結会計年度第3四半期以降も、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が継続し、感染拡大前の水準に回復することは困難であるものと仮定して、将来課税所得の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、経済全体に大きな影響を及ぼす事象であり、当社グループも需要業界を通じて強く影響を受けるものと考えております。このため、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当連結会計年度の連結貸借対照表においては繰延税金資産の残高は変動する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,616	4,500	942	19,059	—	19,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	18	—	95	△95	—
計	13,693	4,519	942	19,155	△95	19,059
セグメント利益又は損失(△)	△838	115	△3	△726	—	△726

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,801	3,142	576	14,520	—	14,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	7	1	81	△81	—
計	10,873	3,150	577	14,602	△81	14,520
セグメント損失(△)	△1,145	△210	△135	△1,491	—	△1,491

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 第2四半期決算概要

2020年10月30日
日本高周波鋼業株式会社

2021年3月期 第2四半期決算概要

連 結

1. 当四半期の業績（累計）と通期予想

（単位：百万円）

摘要	当期 21年3月期 第2四半期	（対前年同期）		前年同期 20年3月期 第2四半期	通期予想 21年3月期
		増減額	増減率		
売上高	14,520	△4,539	△23.8%	19,059	29,200
営業利益	△1,491	△764	—	△726	△2,500
経常利益	△1,288	△598	—	△689	△2,200
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	1,246	2,018	—	△771	300

設備投資	526	△445	△45.9%	972	1,100
減価償却費	1,018	59	6.2%	958	2,050

2. セグメント別売上高・営業利益（累計）

【製品・サービス別】

（単位：百万円）

摘要	当 期		前年同期		増 減	
	21年3月期第2四半期		20年3月期第2四半期		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
特殊鋼	10,801	△1,145	13,616	△838	△2,815	△307
鋳鉄	3,142	△210	4,500	115	△1,357	△325
金型・工具	576	△135	942	△3	△366	△131
計	14,520	△1,491	19,059	△726	△4,539	△764

【海外売上高】

（単位：百万円）

摘要	当 期		前年同期		（対前年同期）	
	21年3月期第2四半期		20年3月期第2四半期		増減額	増減率
	売上高	連結売上高比	売上高	連結売上高比		
アジア	2,262	15.6%	2,194	11.5%	67	3.1%
その他の地域	22	0.1%	71	0.4%	△49	△68.9%
計	2,284	15.7%	2,266	11.9%	17	0.8%
連結売上高	14,520		19,059		△4,539	△23.8%

3. 経常利益増減益要因（前年同期比）

（単位：億円）

増 益 要 因	金額	減 益 要 因	金額
1. 原燃料コスト改善	5	1. 売上数量・構成	15
2. 操業コスト改善	1	2. 販売価格下落	3
3. 固定費削減	4		
4. 雇用調整助成金	2		
計 (A)	12	計 (B)	18
		差引 (A)-(B)	△6